

環境保全活動の活性化に向けた具体的方策について

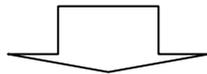
～環境保全活動活性化専門委員会中間的取りまとめの概要～

<環境保全活動の活性化に向けた基本的考え方>

行政と民間団体の相互理解の促進と役割分担の明確化

参画と協働のための社会・制度両面にわたる基盤整備

地域からの環境創造立国



<NPO等民間団体を中心とした環境保全活動の活性化に向けた具体的方策>

地域における環境保全活動の促進

～自主的な環境保全活動計画の策定、中核的組織体の創設、活動拠点の整備

自主的な環境保全活動を担う人材の育成・確保

～組織管理能力等の育成のための人材研修、環境保全活動に係る助言・指導・活動推進を行う制度の充実（全国で約10万人を育成・確保）

自主的な環境保全活動を支える資金の確保等

～地球環境基金その他の基金の充実・活用、NPO法人に対する税制優遇措置の拡充

情報提供の拡充

環境保全活動活性化のための環境教育・環境学習の推進

～家庭教育、学校教育、社会教育などとの連携の強化

全国的な環境保全活動の活性化

国際的な環境保全活動の活性化

これらについて所要の予算措置等を講じるとともに、必要な法整備を行う